

「平成7年版労働経済の分析」正誤表
 「平成7年版労働経済の分析」正誤表

「平成7年版労働経済の分析」正誤表

「平成7年版労働経済の分析」正誤表

頁	行、図表番号	誤	正
3 26 27 40 75 80	第1図 (注) 第20行 第29行 第24図 (注) 第38図 第40図 (注)	上図は四半記 安全衛生指導の実施する。 総合労働相談所の開設する。 上図は四半記 為替ルート $i = \frac{1}{1} i_1 + \frac{1}{1} i_2 + \frac{1}{1} i_3 + \frac{1}{1} i_4 + \frac{1}{1} i_5$	上図は <u>四半期</u> 安全衛生指導の <u>実施</u> 。 総合労働相談所の <u>開設</u> 。 上図は <u>四半期</u> 為替 <u>レート</u> $i = \frac{1}{1} i_1 + \frac{1}{1} i_2 + \frac{1}{1} i_3 + \frac{1}{1} i_4 + \frac{1}{1} i_5$
115	第1-(1)-11図 (注)	各形態からの離職失業者 各形態の雇川者+各形態からの離職失業者	<u>各形態からの離職失業者</u> 各形態の雇川者+各形態からの離職失業者
118	第1-(1)-13図 (注)	失業期間1か月未満(1年以上)の失業者数 労働力人口	<u>失業期間1か月未満(1年以上)の失業者数</u> 労働力人口
139 144 152	第1-(2)-12表 (注) 第22行 第1-(3)-6図 (注)	I' ll health 離職者で30.1%と最も高く E: 全産業の雇川者数 Ė: 全産業の雇川変化率(%) Ei: 産業iの雇川者数 Ei̇: 産業iの雇川変化率(%)	<u>I ll health</u> 離職者で <u>30.0%</u> と最も高く Ei: 全産業の雇川者数 Ei̇: 全産業の雇川変化率(%) Ei: 産業iの雇川者数 Ei̇: 産業iの雇川変化率(%)
175	第2-(1)-8表 (注)	$\Delta \frac{L'}{L} = \sum \Delta \frac{L_i}{L} \cdot \frac{L_i}{L_i}$	$\Delta \frac{L'}{L} = \sum \Delta \frac{L_i}{L} \cdot \frac{L_i}{L_i}$
195	第2-(2)-2図 (注)の追加		6)「 <u>非正規社員</u> 」は、 <u>民間の役員及び正規の職員・従業員を除く雇川者である。</u>
203	第2-(2)-7図 (注)	$r = 1 - \frac{\sqrt{N_i}}{\sqrt{N_i}}$	$r = 1 - \frac{\sqrt{N_i}}{\sqrt{N_i}}$
212 214 228	第2行 第3行 第2-(3)-5図 資料出所の追加	管理等に関する法律」 (付属統計表第44表、48表)。	<u>管理の改善等に関する法律</u> 」 (付属統計表第45表、48表)。 資料出所 <u>労働省「中途採用者就業実態調査」(1991年)</u>
247	「有料職業紹介事業・その他」臨時日雇就職延数	534,383	<u>524,383</u>
222	付属統計表第0表 (注)	π	π

293	付属統計表第21表 ドイツ 政府部門 フランス 政府部門	0.6 -0.2	1.0 1.5
306	付属統計表第37表 表題	親会社と関連会社の業種別構成	親会社と関係会社の業種別構成
354	第10表 (注)	×100Q	×100